



米国 – 米国株が大幅下落、景気後退への懸念が下げを主導 –

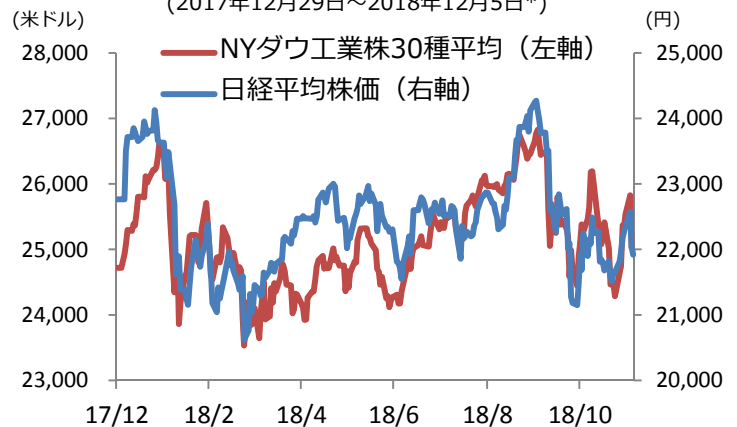
POINT 米国株安が日本株にも波及

12月4日の米国株は主要3指数が全て大幅下落しました。NYダウ30種平均の終値は25,027.07米ドルと前日比▲3.1%の下落となり、S&P500種指数とナスダック総合指数もそれぞれ前日比▲3.2%、▲3.8%の下落となりました。一方で米国10年債が買われ、米国長期金利は低下しました。これを受け米ドルは対円で下落し、円は1米ドル112円台後半まで続伸しました。

米国株の大幅下落を受け、5日の日経平均株価は一時300円超下落しましたが、終値では21,919.33円（前日比▲116.72円）まで戻しました。

– 米国/日本株式の推移 –

(2017年12月29日～2018年12月5日*)



*NYダウは12月4日の現地終値

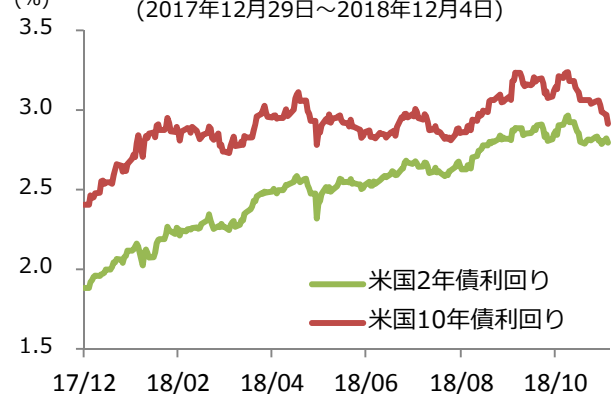
POINT 長短金利差が縮小

今回の米国株下落の直接的な要因は、米国の10年債利回りが9月半ば以来の水準に低下したことにより、長短金利が逆転する「逆イールド」懸念が浮上したことが挙げられます。

来年以降の米国景気減速が警戒される中で長期債への需要が高まり、米10年債利回りは大幅に低下しました。米2年債と米10年債の利回り格差は4日時点で0.12%と、過去10年間で最も小幅な水準まで縮小しています。長短金利の逆転は景気後退の予兆とされており、米国の景気に対する不安が広がったことから、米国株は大幅に下落しました。

– 米2年債利回りと米10年債利回りの推移 –

(2017年12月29日～2018年12月4日)



今後の見通し 調整を経て緩やかな上昇へ

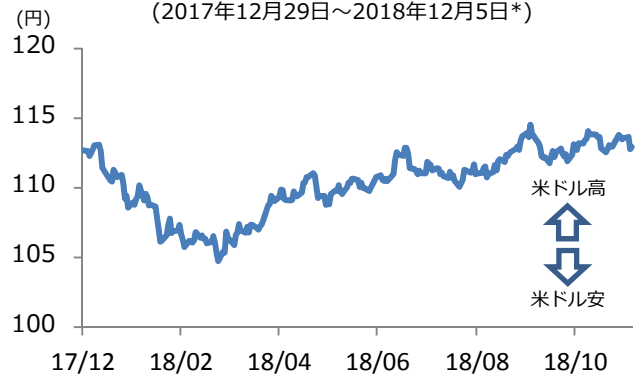
今後も米国の景気・金融政策への先行き不透明感等から、株価が短期的に大きな値動きとなることが予想されるため、引き続き注意が必要と考えています。

一方、12月4日時点でFRB（米連邦準備制度理事会）は2019年も政策金利の段階的な追加利上げを継続していくとの見通しを示すなど、米国は今後も2%程度の緩やかな経済成長が見込まれており、米国株は利益成長を伴いながら緩やかに上昇すると予想します。

また日本株についても、米国株が調整局面を終えて戻り歩調になれば、上昇に転じると考えています。

– 米ドル/円の推移 –

(2017年12月29日～2018年12月5日*)



*12月5日の数値は日本時間11時30分時点

出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいゐすぎん

大和住銀投信投資顧問
Daikin SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 金商第 353 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会